

平成27年度第1回 国土交通省航空局 入札監視委員会 審議概要

開催日及び場所	平成27年6月25日(木) 中央合同庁舎第3号館 航空局C会議室	
委員	委員長 浅野 正一郎 (国立情報学研究所名誉教授) 委員 廣渡 鉄 (廣渡法律事務所 弁護士) 委員 高田 和幸 (東京電機大学理工学部教授)	
審議対象期間	平成26年10月 1日～平成27年3月31日	
工事	抽出案件	1件
	一般競争	1件
	公募型指名競争	0件 (対象案件なし)
	通常指名競争	0件 (対象案件なし)
	随意契約	0件 (対象案件なし)
建設コンサルタント 業務等	1件	
役務及び物品	1件	
地方官署 工事・一般競争	0件	
合計	3件	
委員からの意見・ 質問、それに対する 回答等	意見・質問	回 答
	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見 の具申又は勧告の 内容	なし	

(別紙)

委員からの意見・質問、それに対する回答等

意見・質問	回 答
<p>[工事]</p> <p>一般競争</p> <p>【評価用洋上管制処理システム (TOPS) 設置その他工事】</p> <p>○一者応札であったことについて説明いただきたい。</p> <p>○航空システム関係の工事实績がないと参加できないが、これは必要な条件なのか。もっと範囲を拡大する方向を考えないと、参加者はいつまでたっても増えないのではないか。</p> <p>○入札公告の時期が遅いのではないかと、年度末に向け手持ち業務を抱えていることから参加できないと考えるのであれば、もう少し早めに公告することで手を挙げる事業者も増えたのではないかと。</p>	<p>○発注時期が年度後半となったため、既に手持ち業務を抱えていた事業者が多かったのではないかと考えている。</p> <p>○ご指摘のとおりではあるが、過去の同条件の発注においては複数者の参加があったため特に厳しい条件とは考えていなかった。参加要件については、今後検討する。</p> <p>○できる限り早く発注するのはひとつの方策だと考えられる。本件については、可能な限り早期の手続きを行ったと認識してはいるが、公告をさらに前倒しできないか検討する。</p>
<p>[建設コンサルタント業務等]</p> <p>一般競争</p> <p>【空域における管制処理容量算定手法の調査】</p> <p>○多くの者に参加を求めるような仕様書になっていないのではないかと。一連の業務に参加している者であれば、現在行われている議論を知っているため理解できるが、それ以外の者には理解できない内容である。</p> <p>○万人が見て求められるものが何かを理解できるような仕様書でなければならない。そうでなければ外に対し説明ができない。</p>	<p>○新しい手法の妥当性を急遽検証しなければならないという事情はあったが、年度内に調査を終えることは難しいと考えた。したがって、仕様を既存文献の調査・整理や必要最小限の海外調査など、3月末までにできることに限定するという工夫をして発注した。また、ご指摘のとおり、本件は発注者とある程度本調査に関わる問題意識が共有できていないと参加が困難であると判断せざるを得ない部分もあるため、今年度からコンサルタント業務については、履行期間を確保することと発注案件に関わる問題意識を共有するため、年度当初に予め情報を公表するという改善策を講じたところである。</p> <p>○ご指摘については重く受け止める。したがって、今後は、まず問題意識を小分けにし、求める成果を絞って発注するというところを行っていかうと考えている。</p>
<p>[役務及び物品]</p> <p>一般競争</p> <p>【TEPS-14T型教育用航空路管制処理装置1式の製造】</p>	

○随意契約はできなかったのか。

○過去から教育用の装置は評価用・業務用とは別に調達しており、参加要件を緩和するなど、できるだけハードルを下げ入札機会を多くの方に提供しようとする努力を続けている。

○コスト削減はどのように行っているのか。

○管制技術官の訓練装置の製造のために、当局が持っているソフトウェアを提供することとしており、その部分に関しては必要がなくなっている。また、本装置は教育用であることから、必要最低限のハードウェアでよいため、その分の価格は下がっている。